

14日の自民党総裁選で菅義偉官房長官が選出され、16日召集の臨時国会で菅新首相が誕生、8年振りに日本の「顔」が変わる。失速したアベノミクスを再び前進させる「スガノミクス」に早くも海外投資家が関心を抱き、日本株は政策期待の「スガ相場」の様相を呈し、10月乃至11月の解散・総選挙へ向け日本株ラリーが期待される。むろん、選挙で辛勝すれば「長期政権の後は短期政権」のジンクスを覆し長期政権化する可能性がある。

「10月6日解散・11月1日投開票」説

ある米系投資家が、「デジタル庁の新設によるスピーディな行政オンライン化推進等が視野に入れば『スガノミクスは買い』」となって海外投資家の日本株選好が強まる可能性がある。もちろん、『解散・総選挙は買い』のアノマリーも追い風となる」と打ち明ける。

すでに、菅総裁は、1) デジタル庁創設による行政オンライン化推進、2) 財政政策は「経済成長なくして財政再建なし」と第3次補正予算に言及、3) 金融政策では黒田日銀総裁の手腕を高く評価しリフレの大緩和を支持、4) 国際金融センターの実現、4) 金融行政では地方銀行の再編一等を公約、アベノミクス継承はむろん再加速が海外投資家にも浸透し、日本株に対して買い安心感が広がりつつある。

何より、菅新首相がアベノミクスのやり残した構造改革に指導力を発揮して推進できる人物との認識が広がりつつあり、7月まで売り越してきた外国人投資家だけに日本株の見直し買い機運が高まりつつあるという。

成長戦略の強化は、景気悪化とコロナ禍で進展が遅れていた「アベノミクスの宿題」であり、生産性を向上させる構造改革を促す施策であることは言を待たない。特に、地銀再編は日本株のPBR（株価純資産倍率）を引き下げる地銀株の上昇を支援すると共に従来は売り材料だった企業業績と政治状況が、逆に買い材料と受け止められつつある。

日本株はGAFAやテスラ等成長株と正反対の値動きをするバリュー（割安）株比率が高く、成長株への一極集中が過熱しバリュー株シフトが顕在化した所に約8年ぶり政権交代が起き、海外投資家の日本株への関心シフトの契機となった。

そもそも、最大の日本株出遅れの要因は景気底入れの遅延にあり、それは日米独企業の12ヵ月先予想EPS（1株利益）推移をみれば一目瞭然である。新型コロナウイルス感染拡大が深刻化した3月から業績予想は急降下し、その後、米独企業は6月に下

方修正が一巡し4-6月期決算を境に予想EPSは改善に転じた。

だが、日本企業は4-6月期決算を経ても下方修正に歯止めがかからず、7月以降も日本株は上値の重い展開を余儀なくされた。しかし、すでに「GoToトラベル」など政府の経済政策の後押し等を受け日本企業の業績下方修正は一巡し、7-9月期決算が業績の大底となり、その後は企業業績の上向きが期待される。

しかも、日経平均には需給の追い風も期待される。NT倍率は過去1ヶ月間、日経平均が高値に迫る場面で上がる傾向が顕著だったが、ここに来てNT倍率が低下する中で日経平均が上昇する展開となっている。

一方、肝心の衆院解散・総選挙は、当初、9月16日首相選出後に菅首相として間髪を入れず衆院を解散「10月13日公示・25日投開票」説が有力視されたが、10月中旬にコロナ禍収束のメドが付き、10月1日に臨時国会召集、首相所信表明演説と衆参院での各党代表質問を終える10月6日解散「10月20日公示・11月1日投開票」説が急浮上している。

なお、「11月24日公示・12月6日投開票」説もあり、いずれにせよ、菅新首相が年内の早期解散に打って出ることはほぼ間違いない。

新政権発足後の閣僚人事や具体的な施策で「縦割り行政と既得権益の打破」に本気度を示せば、「10月20日公示・11月1日投開票」へ向け海外投資家は「解散は買い」と政治期待から日本株選好を強める可能性がある。

「GoToトラベル」決断に政治家の使命感

ある政界筋が、「スガノミクス成功のカギを握るのは、コロナ禍で経済を回すことであり、政界や経済界だけでなく医師の中にも、菅氏が決断し『GoToトラベル』に踏み出したことを密かに歓迎している人が少なくない」と打ち明ける。

コロナ禍でGDPが年率3割も下落し、資金繰り悪化倒産が相次ぎ、国民が失業不安に怯える経済危機を乗り切るには、ミクロの成長戦略では間に合わず、感染対策を厳格化して自粛に終止符を打ち、経済を前に動かす戦略が不可欠だった。

満員電車でも会話せずマスクを着けていれば感染しないし、兎に角、「密」を避け、手洗い消毒を頻繁にしていれば、このウイルスは恐れるに足りない。むろん、全ての国民を殺す訳ではなく、60代以下の既往症や基礎疾患のない人には短期間、発熱、咳、喉の痛み、味覚障害などが生じるだけのインフルに

過ぎない。

それでも、パーティーや飲食、夜の街でクラスターが発生し、ウイルスが高齢者や基礎疾患の人に及べば重症化、死に直結するから怖い。しかし、その際は震源地を確かめ、PCR 検査を徹底し、自粛してもらう。

そうやって経済を回していかなないと、国民生活は「経済の死」に瀕する。しかし、医者の立場で「恐れず、元に戻そう」とは言えない。感染が再拡大すれば、皆、責任を負うのが怖いからだ。

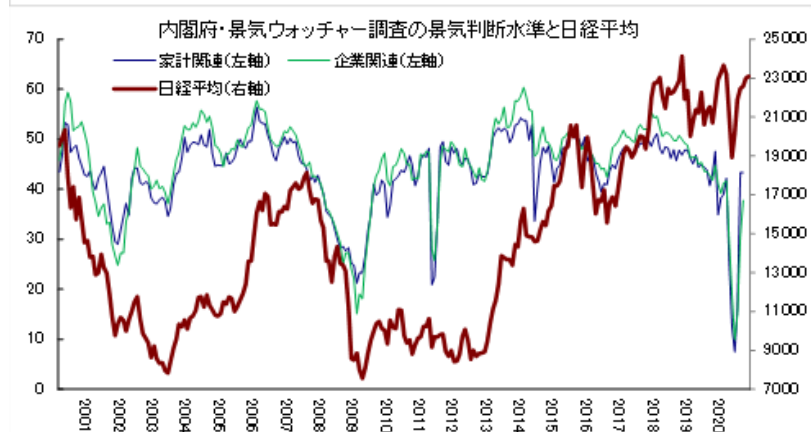
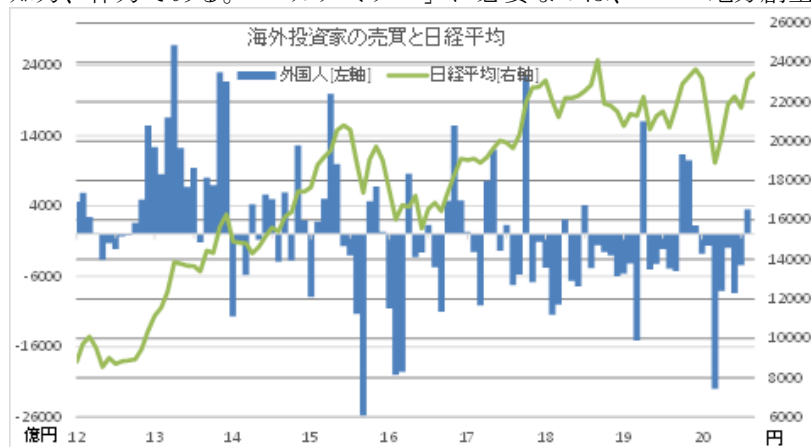
むしろ、「それは、やはり政治の仕事であり、菅氏は過剰な自粛が、今、社会生活を壊していると判断、政治家としての使命感から『火中に栗を拾う』べく『GoTo トラベル』に踏み出した」(同政界筋)。

むしろ、コロナ禍で失われたのは GDP だけでなく「密」で生まれる祭やスポーツ、対面で育まれる人間関係であり、人と交わることで生まれる情操、知力、体力である。「スガノミクス」に必要なのは、

アベノミクス再加速の成長戦略はもちろんのこと、コロナ封じを徹底しつつ経済を回し、日常を取り戻すことである。まず、成すべきは、国民を引き連れたのコロナ禍からの脱出である。

【スガノミクスの要点】

- ・基本理念＝「自助、共助、公助」
- ・財政政策＝アベノミクス継承「経済成長なくして財政再建なし」、第 3 次補正予算等コロナ対策・雇用安定・資金繰り支援
- ・金融政策＝黒田日銀総裁の手腕を高く評価、リフレの大規模緩和支持
- ・成長戦略＝デジタル庁創設による行政オンライン化推進、縦割り行政と既得権益の打破、「国際金融センター」の実現
- ・規制緩和＝オンライン診療の恒久化等
- ・金融行政＝地方銀行の再編・統合
- ・総務行政＝大手通信会社の携帯料金に値下げ余地
- ・地方創生＝地方自治と地方活性化



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。